書式第１３号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2025年度　活動計算書（その他事業がない場合）

（2025年5月1日から2026年4月30日まで）

特定非営利活動法人デジタルものづくり協議会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取寄附金		19,385,406
受取寄附金	19,385,406	
2 受取助成金等		0
受取助成金等		
3 事業収益		65,900,010
相談・調査・研修事業収益	24,580,011	
デジタルの場づくり事業収益	40,494,999	
コミュニティ形成事業収益	825,000	
4 その他の収益		671,014
受取利息	46,492	
為替差益	241,032	
雑収益	383,490	
経常収益計		85,956,430
【B】 経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		23,354,724
給料手当	20,287,001	
法定福利費	3,046,073	
福利厚生費	21,650	
（2）その他経費		41,747,921
業務委託費	21,514,149	
謝金	13,250	
印刷製本費	78,287	
会議費	955,777	
旅費交通費	4,514,378	
通信運搬費	2,450,687	
消耗品費	5,141,657	
広告宣伝費	3,681,729	
賃借料	1,002,188	
諸会費	142,931	
租税公課	1,000	
支払手数料	2,251,888	
事業費計		65,102,645
2 管理費		
（1）人件費		2,528,224
役員報酬	600,000	
給料手当	1,600,104	
法定福利費	328,120	
（2）その他経費		8,669,863
業務委託費	484,000	
会議費	1,400	
通信運搬費	175,192	
消耗品費	4,495	
水道光熱費	40,210	
地代家賃	2,146,400	
保険料	8,018	
租税公課	14,933	
支払手数料	5,561,164	
支払利息	142,503	
減価償却費	91,548	
管理費計		11,198,087
経常費用計		76,300,732
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		9,655,698
【C】 経常外収益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		9,655,698
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		9,655,698

書式第１５号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2025年度　貸借対照表

（2026年4月30日現在）

特定非営利活動法人デジタルものづくり協議会

（単位：円）

科目		金額	小計・合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
			29,381,829
	現金預金	22,358,694	
	貯蔵品	2,000	
	前払費用	208,704	
	未収入金	6,812,431	
流動資産合計 ・・・①			29,381,829
2 固定資産			
（1）有形固定資産			1,058,252
	建物	773,410	
	工具器具備品	284,842	
（2）無形固定資産			0
（3）投資その他の資産			15,125
	長期前払費用	15,125	
固定資産合計 ・・・②			1,073,377
【A】資産合計 ①+②			30,455,206
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
			8,317,238
	短期借入金	100,000	
	未払金	4,977,525	
	未払費用	2,528,062	
	預り金	711,651	
	前受金	0	
流動負債合計 ・・・③			8,317,238
2 固定負債			
			7,920,000
	長期借入金	7,920,000	
固定負債合計 ・・・④			7,920,000
負債合計 ③+④			16,237,238
【B－2】 正味財産の部			
	前期繰越正味財産額		4,562,270
	当期正味財産増減額		9,655,698
正味財産合計			14,217,968
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】			30,455,206

書式第１７号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2025年度　財産目録

（2026年4月30日現在）

特定非営利活動法人デジタルものづくり協議会

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】　資　産　の　部			
1　流動資産			
			29,381,829
現金預金		22,358,694	
現金	2,881		
住信SBIネット銀行	14,866,728		
みずほ銀行　円普通預金	275,324		
みずほ銀行　米ドル普通預金	7,213,761		
貯蔵品		2,000	
収入印紙	2,000		
前払費用		208,704	
労働保険料概算支払分	208,704		
未収入金		6,812,431	
事業収益	6,730,165		
寄附金	82,266		
流動資産合計　・・・①			29,381,829
2　固定資産			
（1）有形固定資産			1,058,252
建物		773,410	
事務所改修	773,410		
工具器具備品		284,842	
PC	284,842		
（2）無形固定資産			0
（3）投資その他の資産			15,125
長期前払費用		15,125	
PC保証料	15,125		
固定資産合計　・・・②			1,073,377
【A】資　産　合　計　①+②			30,455,206
【B－1】　負　債　の　部			
1　流動負債			
			8,317,238
短期借入金		100,000	
個人借入金	100,000		
未払金		4,977,525	
セゾンカード	486,582		
AMEXカード	1,724,068		
職員経費	0		
業務委託料	2,766,875		
未払費用		2,528,062	
社会保険料	323,412		
雇用保険	153,049		
労災保険	54,330		
職員給与	1,997,271		
預り金		711,651	
社会保険料	315,574		
雇用保険	93,147		
源泉所得税	269,330		
住民税	33,600		
流動負債合計　・・・③			8,317,238
2　固定負債			
			7,920,000
長期借入金		7,920,000	
日本政策金融公庫借入金	7,920,000		
固定負債合計　・・・④			7,920,000
【B－1】負　債　合　計　③+④			16,237,238
【B－2】正　味　財　産　合　計　【A】－【B－1】			14,217,968

書式第１６号（法第２８条関係）

2025年度　計算書類の注記

事　業　報　告　用

特定非営利活動法人デジタルものづくり協議会

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日　2017年12月12日最終改定　NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1)　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて、建物は定額法、工具器具備品は定率法で償却をしています。

(2)　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

２．　固定資産の増減内訳

［税込］（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	0	790,000	0	790,000	16,590	773,410
工具器具備品	0	359,800	0	359,800	74,958	284,842
合計	0	1,149,800	0	1,149,800	91,548	1,058,252

３．　借入金の増減内訳

［税込］（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	100,000	0	0	100,000
長期借入金	10,000,000	0	2,080,000	7,920,000
合計	10,100,000	0	2,080,000	8,020,000

４．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
役員報酬	600,000	600,000	0
給料手当	21,887,105	9,000,313	0
活動計算書計	22,487,105	9,600,313	0

５．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費については従事割合に基づき按分しています。